

四半期報告書

(第89期第2四半期)

児玉化学工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊島 哲郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱樹脂ビル)

【電話番号】 03(3279)4900(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 斉木 均

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱樹脂ビル)

【電話番号】 03(3279)4900(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 斉木 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高	(千円)	11,495,349	11,208,259	23,697,267
経常損失(△)	(千円)	△66,829	△366,620	△390,513
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△200,109	△431,884	△428,292
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△214,291	△486,002	△149,330
純資産額	(千円)	1,419,834	1,178,772	1,748,433
総資産額	(千円)	20,022,941	19,412,247	20,330,909
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	△6.70	△14.49	△14.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	4.0	2.6	5.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,149,193	966,282	317,344
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△403,007	△374,608	△891,805
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	751,280	△91,165	△110,332
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	729,508	1,485,099	999,465

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△8.37	△6.37

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、企業業績や個人消費は概ね回復基調で推移しております。一方、世界経済は、欧州諸国における財政問題の長期化に加え中国経済の減速等により、今後の景気の先行きに与える影響が不透明な状況にあります。

当社グループにおきましても、国内に於いては前年の増税前駆け込み需要の反動の持ち直しが見られ、概ね堅調に推移いたしました。しかし、海外のアセアン地域では引き続き需要の低迷が続いており、先行きが不透明な状況で推移しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,208百万円(前年同四半期比2.5%減)と減収となり、利益面では、徹底したコスト削減を実施しましたが、営業損失は89百万円(前年同四半期は営業利益19百万円)、経常損失はインドネシアでの為替差損の影響により366百万円(前年同四半期は経常損失66百万円)、税金等調整前四半期純損失は459百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失181百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は431百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失200百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

従来「その他」の区分として表示していましたが中国の無錫普拉那塑膠(有)につきましては、業務管理区分の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より「住宅設備・冷機部品事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて算定しております。

① 自動車部品事業

当事業の国内自動車部門におきましては、中東向けの乗用車部品およびトラックが堅調に推移しました。また、海外自動車部門におきましては、タイでは需要が低迷しておりますが、モデルチェンジによる増産等があり堅調に推移しましたが、インドネシアのPT ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIA において、前年度比較、金型売上が大幅に減少したため、売上高が減少しました。

この結果、売上高は6,084百万円(前年同四半期比3.1%減)となりましたが、インドネシアのPT. Echo Advanced Technology Indonesiaで大幅な為替差損の計上があり、セグメント損失は317百万円(前年同四半期はセグメント損失83百万円)となりました。

② 住宅設備・冷機部品事業

当事業の国内住宅設備部門におきましては、新設住宅着工数は前年度を上回り市場環境は改善しつつあり、新製品等の受注に努めました。また、海外冷機部品部門におきましては、タイのTHAI KODAMA CO., LTDでは需要が堅調に推移し、ベトナムのTHAI KODAMA (VIETNAM) CO., LTD.では冷蔵庫部品が好調に推移し、売上高が増加しました。

この結果、売上高は4,686百万円(前年同四半期比1.1%増)となりましたが、中国の無錫普拉那(有)をこの

部門に含めたことにより、セグメント利益は267百万円（前年同四半期比25.2%減）となりました。

③ エンターテインメント事業

当事業におきましては、ゲームソフトパッケージの売上高が増加しましたが、映像用ソフトパッケージの需要が減少しました。

この結果、売上高は437百万円（前年同四半期比24.9%減）、セグメント損失は39百万円（前年同四半期はセグメント損失53百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は19,412百万円となり、前連結会計年度末に比べ918百万円の減少となりました。

資産では、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等により637百万円減少し、固定資産が有形固定資産の減少等で281百万円減少しました。

負債では、流動負債が短期借入金の増加等により117百万円増加し、固定負債が長期借入金の減少等で466百万円減少しました。

純資産では、資本剰余金の減少及び利益剰余金の増加等により569百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前第2四半期連結累計期間に比べ755百万円増加し、1,485百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は966百万円（前年同四半期は1,149百万円の資金の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は374百万円（前年同四半期は403百万円の資金の減少）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出の増加等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は91百万円（前年同四半期は751百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出の増加等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,154,411	30,154,411	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	30,154,411	30,154,411	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	—	30,154,411	—	3,021,032	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱樹脂株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-1	6,224	20.64
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,467	4.86
三宅 勉	岡山県井原市	1,078	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	922	3.05
松原利光	富山県射水市	451	1.49
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	439	1.45
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	390	1.29
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	363	1.20
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	350	1.16
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	249	0.82
計	—	11,933	39.58

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,895,000	29,895	同上
単元未満株式	普通株式 253,411	—	同上
発行済株式総数	30,154,411	—	—
総株主の議決権	—	29,895	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式870株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式747,975株(議決権の数747個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石 町1-2-2	6,000	—	6,000	0.02
計	—	6,000	—	6,000	0.02

(注) 上記のほか、「役員報酬B I P信託」導入に伴い設定された役員報酬B I P信託が所有する当社株式747,975株を四半期連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	999,465	1,485,099
受取手形及び売掛金	5,003,870	※1 3,861,778
商品及び製品	518,297	589,779
仕掛品	432,179	463,644
原材料及び貯蔵品	1,273,862	1,237,239
その他	992,106	944,610
貸倒引当金	△11,556	△11,041
流動資産合計	9,208,226	8,571,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,013,261	6,168,608
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,930,495	△3,019,222
建物及び構築物（純額）	3,082,766	3,149,385
機械装置及び運搬具	7,940,831	8,136,121
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,606,948	△5,774,586
機械装置及び運搬具（純額）	2,333,883	2,361,534
土地	2,993,950	2,984,398
その他	3,674,389	3,566,836
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,678,273	△1,799,970
その他（純額）	1,996,115	1,766,865
有形固定資産合計	10,406,716	10,262,184
無形固定資産		
その他	224,176	206,419
無形固定資産合計	224,176	206,419
投資その他の資産		
その他	683,715	544,221
貸倒引当金	△191,926	△171,688
投資その他の資産合計	491,789	372,533
固定資産合計	11,122,682	10,841,136
資産合計	20,330,909	19,412,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,379,514	4,228,734
短期借入金	6,476,270	6,859,621
未払法人税等	19,195	21,109
賞与引当金	13,382	122,833
訴訟損失引当金	7,318	-
その他	1,551,214	1,331,768
流動負債合計	12,446,895	12,564,067
固定負債		
長期借入金	5,042,206	4,605,518
役員退職慰労引当金	41,910	-
環境対策引当金	5,649	5,649
その他の引当金	-	3,713
退職給付に係る負債	496,408	498,724
その他	549,405	555,801
固定負債合計	6,135,579	5,669,407
負債合計	18,582,475	18,233,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	206
利益剰余金	△3,010,646	△2,425,078
自己株式	△26,332	△65,443
株主資本合計	1,001,505	530,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,114	39,854
繰延ヘッジ損益	88	13
為替換算調整勘定	103,941	59,877
退職給付に係る調整累計額	△142,216	△128,609
その他の包括利益累計額合計	7,928	△28,864
非支配株主持分	738,999	676,920
純資産合計	1,748,433	1,178,772
負債純資産合計	20,330,909	19,412,247

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	11,495,349	11,208,259
売上原価	10,302,149	10,028,805
売上総利益	1,193,199	1,179,453
販売費及び一般管理費	※1 1,173,334	※1 1,269,082
営業利益又は営業損失(△)	19,865	△89,628
営業外収益		
受取利息	1,823	2,765
受取配当金	3,447	3,423
為替差益	35,974	-
助成金収入	19,648	17,908
貸倒引当金戻入額	10,836	1,504
その他	19,666	18,539
営業外収益合計	91,396	44,140
営業外費用		
支払利息	136,782	143,944
支払手数料	13,612	9,285
為替差損	-	130,015
その他	27,696	37,886
営業外費用合計	178,091	321,132
経常損失(△)	△66,829	△366,620
特別損失		
異常操業度損失	107,388	79,837
訴訟損失引当金繰入額	7,668	-
その他	-	13,015
特別損失合計	115,056	92,853
税金等調整前四半期純損失(△)	△181,885	△459,473
法人税、住民税及び事業税	22,005	16,597
法人税等調整額	△18,354	△3,888
法人税等合計	3,651	12,708
四半期純損失(△)	△185,536	△472,182
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	14,572	△40,297
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△200,109	△431,884

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△185,536	△472,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,904	△6,260
繰延ヘッジ損益	-	△75
為替換算調整勘定	△61,011	△22,268
退職給付に係る調整額	22,351	14,783
その他の包括利益合計	△28,755	△13,820
四半期包括利益	△214,291	△486,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△207,216	△468,676
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,075	△17,325

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△181,885	△459,473
減価償却費	493,781	538,801
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,700	4,395
賞与引当金の増減額(△は減少)	96,250	109,451
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	7,668	△7,318
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,839	△21,422
その他の引当金の増減額(△は減少)	-	3,713
受取利息及び受取配当金	△5,270	△6,188
支払利息	136,782	143,979
固定資産除売却損益(△は益)	△3,723	2,812
売上債権の増減額(△は増加)	△1,080,154	1,120,648
たな卸資産の増減額(△は増加)	536,578	△75,248
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,087,112	△132,460
その他	115,467	△96,580
小計	△973,479	1,125,110
利息及び配当金の受取額	5,270	6,188
利息の支払額	△143,788	△147,950
法人税等の支払額	△37,196	△17,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,149,193	966,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	-
有形固定資産の取得による支出	△352,320	△504,271
有形固定資産の売却による収入	7,578	27,775
無形固定資産の取得による支出	△6,803	△640
関係会社株式の取得による支出	-	△7,202
貸付けによる支出	△9,928	-
貸付金の回収による収入	8,364	96,484
その他	101	13,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403,007	△374,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	822,886	657,783
長期借入れによる収入	743,542	630,175
長期借入金の返済による支出	△688,345	△1,236,189
自己株式の取得による支出	△356	△38,904
非支配株主への配当金の支払額	△52,297	△44,753
リース債務の返済による支出	△74,148	△59,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	751,280	△91,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,251	△14,875
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△835,171	485,634
現金及び現金同等物の期首残高	1,564,680	999,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 729,508	※1 1,485,099

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(役員退職慰労金制度の廃止)	当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。これに伴い、固定負債の「役員退職慰労引当金」の全額を取り崩し、打ち切り支給額の未払い分38,430千円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。
(役員報酬BIP信託に係る取引について)	当社は、平成27年6月26日の定時株主総会決議により、取締役(社外取締役及び監査等委員である者を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的にして、「役員報酬BIP信託」を導入いたしました。
(1) 取引の概要	本制度は当社が拠出する取締役等報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役位と業績指標に応じて当社の取締役等に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭が取締役等の退任時に交付および給付される株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として、取締役等の退任時となります。
(2) 信託に残存する自己株式	信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結累計期間末日において、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、64,838千円、747千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 債権流動化に伴う買戻上限額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
債権流動化に伴う買戻上限額	—	119,158千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
荷造運搬費	373,436千円	431,968千円
給料手当	281,816 "	293,060 "
退職給付費用	20,858 "	19,269 "
賞与引当金繰入額	27,240 "	33,774 "
役員退職慰労引当金繰入額	11,230 "	7,037 "
減価償却費	43,139 "	48,708 "
研究開発費	29,682 "	36,399 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	779,508千円	1,485,099千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000 "	— "
現金及び現金同等物	729,508千円	1,485,099千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会の決議により、資本準備金1,017,451千円の全額を減少しその他資本剰余金に振替え、振替後のその他資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振替えることにより欠損補填に充当しました。

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備・冷機部品 事業	エンターテインメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,275,791	4,637,613	581,944	11,495,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,880	163,282	641	186,805
計	6,298,672	4,800,895	582,586	11,682,154
セグメント利益又は損失(△)	△83,803	357,197	△53,775	219,618

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	219,618
セグメント間取引消去	△91,727
全社費用(注)	△319,323
未実現損益調整額	2,684
その他の調整額	6,862
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失(△)	△181,885

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備・冷機部品 事業	エンターテインメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,084,191	4,686,862	437,205	11,208,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,130	188,535	—	295,666
計	6,191,322	4,875,397	437,205	11,503,925
セグメント利益又は損失(△)	△317,699	267,255	△39,887	△90,331

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△90,331
全社費用(注)	△369,388
未実現損益調整額	693
その他の調整額	△447
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失(△)	△459,473

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」として表示しておりました中国の無錫普拉那塑膠(有)につきましては、業務管理区見直しに伴い、「住宅設備・冷機部品事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	6円70銭	14円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	200,109	431,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	200,109	431,884
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,877	29,802

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在してないため、記載しておりません。

2 「1株当たり四半期純損失金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、役員報酬BIP信託が所有する当社株式(当第2四半期連結累計期間747千株)を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 田 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【会社名】	児玉化学工業株式会社
【英訳名】	KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊島 哲郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱樹脂ビル)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長豊島哲郎は、当社の第89期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成 27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。